

令和8年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 福島県

農業委員会名： 福島市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和8年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和5年7月20日

任期満了年月日 令和8年7月19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	24
認定農業者	—	13
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	4
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	36	36	7

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	4,976
農業経営体数	3,236

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	6,701
女性	3,242
40代以下	763

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	375
基本構想水準到達者	285
認定新規就農者	60
農業参入法人	52
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,540	3,920				6,450

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

II 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)		これまでの集積面積(B)		集積率(B)/(A)	
	6,450	ha	2,083.3	ha	32.3	%
課題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加や農地の分散錯圃が、効率的な農地の利用を図る上での課題となっている。規模拡大を目指す担い手さらに法人への集積を図る必要があり、そのための貸し手や借り手のニーズを把握する方策が必要である。					

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	13	年度	集積率	75	%
今年度の新規集積面積	658.0	ha	農地面積(C)	6,450	ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	2741.3	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	42.5	%

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況					
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積				
		うち黄区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積			
	293.9	ha	101	ha	192.9	ha
課題	農業従事者の高齢化、担い手不足、有害鳥獣の被害拡大による農業に対する意欲の低下などにより、遊休農地の増加が懸念される。					

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	76.8	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	15.4	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	365.8	ha
--------------------------	-------	----

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	現地調査の実施及び所有者等の現状確認を行い、解消が適当と判断される農地について、農地復元までの工程表の策定を進める。解消が困難な農地については非農地化を進め、守るべき農地を明確にしていく。
-------------------------	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	4.9	ha
---------------------------	-----	----

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和5年度新規参入者		令和6年度新規参入者		令和7年度新規参入者	
	60	経営体	44	経営体	38	経営体
	22.7	ha	26.3	ha	18.1	ha
課題	新規学卒者や、Uターン就農希望者、また、親族に農業者がいない新規参入希望者・法人などの情報収集をどのように行うかが課題である。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和5年度	令和6年度	令和7年度	平均
	86.3 ha	83.6 ha	83.2 ha	84.4 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積			8.4 ha	

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	8 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	24 人
		農地利用最適化推進委員の人数	36 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	5 回	
取組時期	取組項目	強化月間の内容
8月～12月	①②	市内7区域の特性を考慮し、取組時期のうち3月に相当する期間を重点的に、貸借や売買の希望のある農地のあっせんを強化する。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1 回		
開催時期	11月頃	相談会名	ふくしま農業人フェア
参加者数	1人	開催場所	未定
相談会の内容	福島県主催の新規参入相談会で市農政部相談ブースに参加する。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)